

経済・金融 フラッシュ

米6月個人所得・消費はともに前月比横這い～貯蓄率は6.4%に上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

(6月個人所得・消費統計の概要)

1. 個人所得、可処分所得、個人消費がいずれも前月比横ばいに

～貯蓄率は年次改定の影響大きく、6.4%と1年ぶりの高水準に

6月の個人所得は前月比横ばい（5月は同0.3%）となった。賃金所得が同▲0.1%と昨年9月（同▲0.3%）以来のマイナスを記録、事業者所得も同▲0.4%と昨年5月（同▲0.1%）以来のマイナスとなるなど、“ギリシャ危機”の影響が窺われる。その他の所得では、利息・配当収入が前月比0.1%、家賃等収入同0.6%、移転所得同0.3%等、安定的な増加が続いた。

一方、税支払い額は前月比▲0.2%のマイナスとなったが、可処分所得は前月比横ばい（5月は同0.3%）に留まった。可処分所得が横ばいとなるのは賃金所得と同様に昨年9月（同0.0%）以来となる。

(図表1) 個人所得・消費の推移(前月比、%)

(名目、前月比 %)	09/09	09/10	09/11	09/12	10/01	10/02	10/03	10/04	10/05	10/06	金額(年率、前月差、10億ドル)
個人所得	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	0.0	3.0
賃金所得	▲0.3	0.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	0.4	▲0.1	▲5.8
事業者所得	0.0	0.7	0.9	0.0	0.2	0.1	0.9	1.2	0.2	▲0.4	▲4.4
家賃収入	0.8	0.5	0.0	▲0.3	1.8	1.8	1.9	0.3	0.6	0.6	1.8
利息収入	▲0.8	▲0.6	0.6	1.1	▲0.3	▲0.3	▲0.3	0.1	0.1	0.1	0.6
配当収入	▲0.2	▲0.2	0.5	3.3	0.2	1.0	▲1.2	1.1	0.5	0.2	1.3
移転所得	0.9	▲0.5	0.8	1.1	0.8	0.3	1.6	0.2	0.3	0.3	7.2
税金	▲0.2	▲0.1	0.1	▲0.1	1.6	0.1	0.4	▲0.3	0.3	▲0.2	▲2.0
可処分所得	0.0	0.1	0.5	0.6	0.1	0.1	0.4	0.5	0.3	0.0	5.1
個人消費	▲0.6	0.6	0.3	0.4	0.1	0.5	0.5	▲0.1	0.1	0.0	▲2.9
耐久財	▲8.1	2.3	1.6	0.3	▲1.0	1.1	3.5	▲1.1	▲0.3	0.1	0.6
非耐久財	0.5	0.3	0.8	0.0	1.3	0.8	0.2	▲0.4	▲0.9	▲0.4	▲9.0
サービス	0.2	0.5	0.0	0.5	▲0.1	0.3	0.1	0.2	0.5	0.1	5.5
貯蓄率	5.7	5.3	5.6	5.8	5.8	5.4	5.4	6.0	6.3	6.4	12.0
実質可処分所得	▲0.2	▲0.2	0.3	0.4	▲0.1	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	19.3

(資料) 米商務省

支出面では、6月個人消費は前月比横ばい（5月は同0.1%）となった。内訳では、耐久財が同0.1%（5月は同▲0.3%）と3ヵ月ぶりのプラス、非耐久財は同▲0.4%（5月は同▲0.9%）と3ヵ月連続のマイナス、サービス消費は同0.1%（5月は同0.5%）に留まった。（図表1、特に断りのないものは名目ベース）。

可処分所得比の貯蓄率は6.4%と5月（6.3%）を上回り、3ヵ月連続で上昇、昨年6月（6.7%）以来の高水準となった。

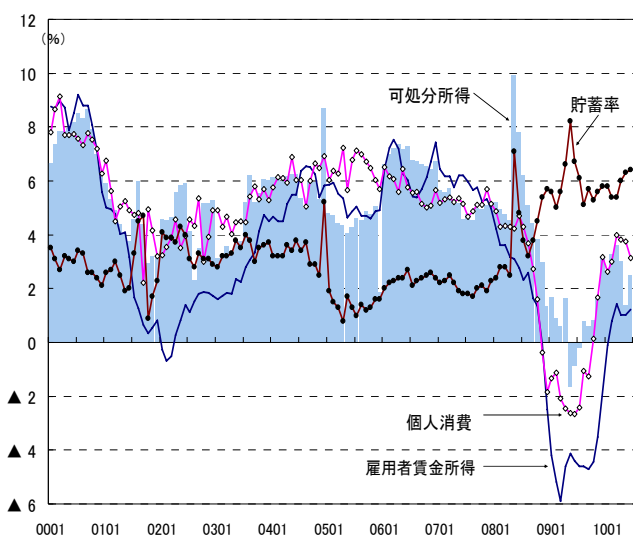
今回、年次改定により2007年以降のデータが修正されたが、全体的には、個人所得面では上方修正が、消費面では下方修正が行われており、結果として、5月の貯蓄率は改定前の4.0%から6.3%へと大幅に上方修正されるなど、貯蓄率の上昇が目立っている。

なお、実質ベースの可処分所得は前月比0.2%（5月は同0.4%）、同個人消費では同0.1%（5月は同0.2%）だった。

2. 可処分所得が消費を下支えする構図が持続

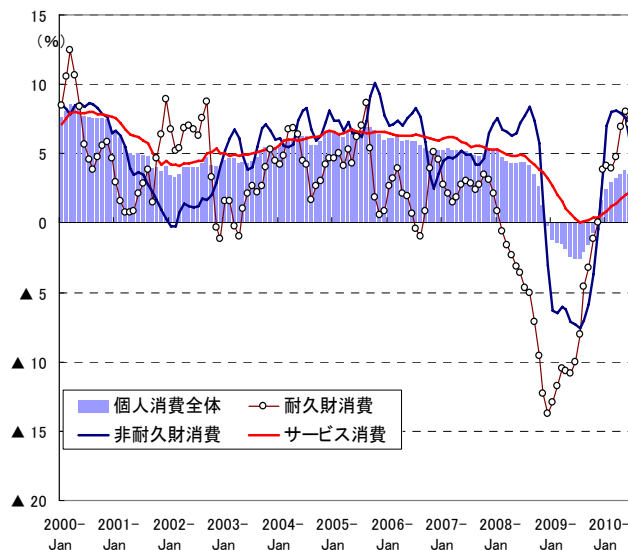
前年同月比では、賃金所得が同1.2%（5月1.0%）と若干伸びを高め、個人所得全体でも同2.6%（5月同1.5%）と昨年12月以来のプラスが続いた。可処分所得の伸びも同2.5%（5月同1.4%）と個人所得の伸びに準じた動きとなっている（図表2）。

（図表2）個人所得・消費の推移（前年同月比、%）



（資料）米商務省、（注）貯蓄率は可処分所得比の当月分

（図表3）個人消費内訳の伸び率（前年同月比、%）

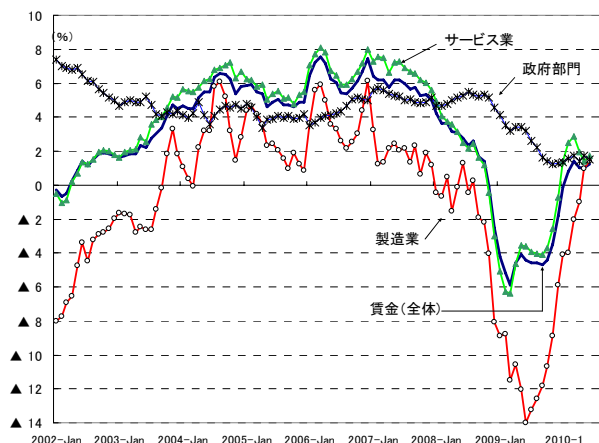


（資料）米商務省、（注）3ヵ月移動平均

支出面を前年同月比で見ると、個人消費は同3.1%（5月3.7%）と伸び率は3ヵ月連続で縮小したものの、9ヵ月連続のプラスを維持した。内訳では、耐久財が同6.0%（5月6.7%）、非耐久財が4.0%（5月6.3%）、サービス消費は同2.4%（5月2.5%）といずれも前月から伸びを低下させた（図表3）。

また、前年比で1.2%増となった6月の賃金所得について、主要部門別に前年比の動きを見ると、製造業の伸び率が1.4%と連月のプラスとなり、賃金所得全体の6割超を占める民間サービス業の伸び率も同1.7%と6ヵ月連続でプラスを記録した。民間サービス業の伸びについては、商業・運輸等の伸び率が1.2%と4ヵ月連続のプラスとなったことに加え、ヘルスケア等を含むその他サービス業の伸びも1.9%と7ヵ月連続でプラスが続いたことによる(図表4)。

(図表4) 業種別賃金所得の伸び率(前年比、%)



(資料) 米商務省

3. 個人消費価格指数は、連月のマイナス

FRBの注目する個人消費の価格指数は、前月比▲0.1%と5月(同▲0.1%)に続き下落した。6月のエネルギー価格は前月比▲3.0%(5月は▲3.2%)と5ヵ月連続で低下しており、全体の価格指数を引き下げた。一方、エネルギー・食品を除いた6月コア指数は横ばいとなり、5月(同0.1%)から伸びが低下した。コア指数では低水準ながら安定的な伸びが続いていたが、前月比横ばいとなったのは、2008年12月以来となる。

前年同月比では個人消費の価格指数が1.4%と5月(同2.1%)から大きく低下した。エネルギー価格指数が同3.3%と5月(同15.3%)から大幅に低下したことが大きい。

また、同コア指数では1.4%と、5月(同1.5%)から若干低下した。上記のように、5月エネルギー価格指数が同3.3%と縮小したため、全体の価格指数とコア指数の乖離が縮小している。前年比の個人消費価格指数は、コア指数も含め安定的な推移を保っていると言えよう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。